

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月6日
【四半期会計期間】	第28期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社
【英訳名】	NTT URBAN DEVELOPMENT CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三ツ村 正規
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
【電話番号】	(03) 6811-6300 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務部長 篠田 智
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
【電話番号】	(03) 6811-6424
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務部長 篠田 智
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第1四半期連結 累計期間	第28期 第1四半期連結 累計期間	第27期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
営業収益(百万円)	28,177	41,467	136,842
経常利益(百万円)	4,799	9,103	19,229
四半期(当期)純利益(百万円)	2,716	5,982	15,586
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,911	7,217	18,209
純資産額(百万円)	191,399	207,985	203,727
総資産額(百万円)	918,615	930,232	928,537
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	825.48	1,817.84	4,735.67
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	17.0	18.3	17.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関連会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間において、株式の売却により、次の関係会社を持分法適用関連会社から除外しております。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
持分法適用関連会社 MOUNT STREET ADVISERS LIMITED	英国 ロンドン市	英ポンド 1,000	その他	所有 30.0	保有不動産の運営アドバイス 役員の兼任：1名

(注) 1. MOUNT STREET ADVISERS LIMITEDについては、全ての株式を売却したことから、持分法適用関連会社から除外しております。

2. 主要な事業の内容には、セグメント情報の名称を記載しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本資料の提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要等を背景として、緩やかに回復しつつありますが、先行きにつきましては、欧州政府債務危機を巡る不確実性等を背景とした海外景気の下振れ影響等により、下押しされるリスクが存在しております。

賃貸オフィス市場におきましては、空室率は引き続き高い水準にあり、また、賃料相場も弱含み傾向が続きました。マンション分譲市場におきましては、税制優遇や低金利に支えられ、消費者の購入意欲は堅調に推移いたしました。

このような事業環境の中、当第1四半期連結累計期間における経営成績は、いずれのセグメントも増収増益となりました。営業収益は41,467百万円（前年同期比13,290百万円増、47.2%増）、営業利益は10,354百万円（前年同期比4,192百万円増、68.0%増）、経常利益は9,103百万円（前年同期比4,304百万円増、89.7%増）、四半期純利益は5,982百万円（前年同期比3,266百万円増、120.2%増）となりました。

不動産賃貸事業

当第1四半期連結累計期間における不動産賃貸事業につきましては、既存物件の賃料収入の減少等の影響があったものの、アーバンネット天神ビル（福岡県福岡市）等の平成24年3月期に竣工した物件の賃料収入等による収益の確保に取り組んでまいりました。また、当第1四半期連結累計期間においては、英国ロンドンのオフィスの売却収入および違約金収入の計上を行っております。

市場のオフィスのビルにつきましては、東京都心5区における新規ビルの供給拡大等により空室率が引き続き高い水準にある中、当社グループの保有するオフィスのビルの空室率については、東京都心5区では、平成24年3月末の2.0%から、平成24年6月末は2.5%となり、全国ベースでみると平成24年3月末の5.4%から、平成24年6月末は5.6%となりました。

一方、新規ビルの開発事業につきましては、うめきた（大阪駅北地区）先行開発区域プロジェクト〔グランフロント大阪〕（大阪府大阪市）、大手町一丁目第2地区第一種市街地再開発事業A棟〔大手町フィナンシャルシティ ノースタワー〕（東京都千代田区）、アーバンネット神田ビル（東京都千代田区）、芝浦水再生センター再構築に伴う上部利用事業（東京都港区）等が進行中であります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における不動産賃貸事業の営業収益は26,565百万円（前年同期比3,942百万円増、17.4%増）、営業費用は16,174百万円（前年同期比994百万円増、6.6%増）、営業利益は10,390百万円（前年同期比2,947百万円増、39.6%増）となりました。

分譲事業

当第1四半期連結累計期間における分譲事業につきましては、当第1四半期連結累計期間に竣工したウェリス上野池之端（東京都台東区）およびジオタワー高槻ミュージズフロント（大阪府高槻市）の引渡しを行い、過年度竣工物件を含め168戸のマンションの引渡しを行いました。また、当第1四半期連結累計期間には、新たにウェリスタワー千代田岩本町（東京都千代田区）、ウェリス滝野川（東京都北区）、ウェリス西宮北口 高木レジデンス（兵庫県西宮市）等の販売を開始いたしました。宅地・戸建分譲につきましては、ウェリスパーク南長崎（長崎県長崎市）等の引渡しを行いました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における分譲事業につきましては、マンションの引渡戸数の増加等により、営業収益は11,083百万円（前年同期比8,324百万円増、301.8%増）、営業費用は10,024百万円（前年同期比7,363百万円増、276.7%増）、営業利益は1,058百万円（前年同期比960百万円増、982.5%増）となりました。

その他

当第1四半期連結累計期間におけるその他の事業につきましては、連結子会社における受託工事収入の増加等により、営業収益は5,001百万円（前年同期比1,015百万円増、25.5%増）、営業利益は455百万円（前年同期比56百万円増、14.3%増）となりました。

(2) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 営業収益の状況

当第1四半期連結累計期間のセグメントごとの営業収益の状況は、以下のとおりであります。なお、本文において各事業の営業収益はセグメント間の内部営業収益または振替高を含んだ数値を記載しております。

(単位：百万円)

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	前年同期比(%)
不動産賃貸事業	26,565	117.4
分譲事業	11,083	401.8
報告セグメント計	37,648	148.3
その他	5,001	125.5
消去	1,182	-
合計	41,467	147.2

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。また、各セグメントの収益にはセグメント間の内部営業収益または振替高が含まれております。

2. 「消去」は、各セグメント間において重複している内部営業収益または振替高を指しております。

また、当社グループの主たる事業であります不動産賃貸事業および分譲事業の販売状況は以下のとおりであります。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業における用途別の営業収益等の状況については、以下のとおりであります。なお、各数値については連結の数値を記載しております。

区分		前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
オフィス・商業	収益	21,119百万円	25,152百万円
	貸付可能面積	1,161,340㎡ (うち、転貸 16,326㎡)	1,170,522㎡ (うち、転貸 17,673㎡)
住宅・その他	収益	1,504百万円	1,413百万円
収益合計		22,623百万円	26,565百万円

(注) 1. 貸付可能面積は、6月末日時点の数値であります。

2. 転貸による貸付可能面積には、当社および連結子会社間の契約による転貸は含まれません。

また、当社グループの四半期ごとの空室率の状況は、以下のとおりであります。

区分	平成23年6月	平成23年9月	平成23年12月	平成24年3月	平成24年6月
都心5区	3.7%	2.7%	2.0%	2.0%	2.5%
全国	6.0%	5.7%	5.7%	5.4%	5.6%

(注) 1. 空室率は、各月末日現在の数値であります。

2. 「都心5区」とは、千代田区、中央区、港区、渋谷区および新宿区を指しております。

(分譲事業)

分譲事業における種類別・地域別の営業収益等の状況は、以下のとおりであります

区分		前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間	
		戸数・区画数	収益(百万円)	戸数・区画数	収益(百万円)
マンション					
引渡戸数	首都圏	20	1,013	102	6,604
	その他の地域	10	404	66	4,138
完成在庫		96	-	76	-
宅地分譲等					
引渡数	首都圏	6	281	-	-
	その他の地域	10	1,059	2	340
完成在庫		27	-	12	-
マンション/宅地分譲等合計					
引渡数	首都圏	26	1,294	102	6,604
	その他の地域	20	1,463	68	4,478
完成在庫		123	-	88	-
その他					
引渡数	首都圏	-	-	-	-
	その他の地域	-	-	-	-
完成在庫		-	-	-	-
総合計(収益)		-	2,758	-	11,083

- (注) 1. 共同事業物件については、当社事業割合に応じた戸数を記載し、小数点以下は切り捨てて表示しております。
2. 完成在庫は6月末日時点の数値であります。マンションの完成在庫には、契約済未引渡しの物件が、前第1四半期連結累計期間は54戸、当第1四半期連結累計期間は14戸含まれており、宅地分譲等の完成在庫には、契約済未引渡しの物件が、前第1四半期連結累計期間は3区画、当第1四半期連結累計期間は2区画含まれております。
3. 前第1四半期連結累計期間の宅地分譲等の引渡数のうち、3件(773百万円)は土地の一括売却によるものです。
4. 「首都圏」とは、東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、茨城県、群馬県および栃木県を指しております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通し

不動産賃貸事業については、当第1四半期連結累計期間の業績は、賃料下落の影響はあったものの、平成24年3月期における竣工物件の賃料収入や海外物件の売却に伴う収益計上等により前年同期に対して増収増益となりました。不動産賃貸市場においては、東京都心5区における新規ビルの供給拡大等により空室率は引き続き高い水準にあります。供給の落ち着きに伴う空室率のピークアウトも期待されております。当社といたしましては、リーシング体制の充実およびテナントリレーション活動の強化による営業力強化に取り組むとともに、保有資産の価値およびお客様満足度の向上を目指した施策の展開に取り組んでまいります。また、開発力を活かし既に取得した開発用地を着実に開発することなどにより、引き続き事業拡大を目指しております。

分譲事業については、当第1四半期連結累計期間の業績は、マンションの引渡戸数の増加等により、前年同期に対して増収増益となりました。マンション分譲市場においては、経済対策の効果などもあり堅調な需要が見込まれております。当社といたしましては、引き続き収益性向上・投資回収の早期化を図るとともに、選ばれた住まいの提供を通じ、お客さまに信頼されるウェリスブランドの確立に向け取り組んでまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第1四半期連結累計期間においては、借入金返済、運転資金および投資等の資金需要に対して、金融機関からの借入等により資金調達を行いました。

(7) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社としては、親会社の議決権の所有割合が50%を超えている現状に鑑みて、株式会社の支配に関する基本方針を特段定めておらず、現時点では買収防衛策も導入しておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,500,000
計	10,500,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,291,200	3,291,200	東京証券取引所 市場第一部	当社は単元株制度は採用していません。
計	3,291,200	3,291,200		

(注) 発行済株式のうち、306,300株は、現物出資(建物等927百万円、土地(89,492㎡)2,144百万円)によるものであります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成24年4月1日 ~平成24年6月30日	-	3,291,200	-	48,760	-	34,109

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,291,200	3,291,200	
単元未満株式			
発行済株式総数	3,291,200		
総株主の議決権		3,291,200	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が8株含まれております。

「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,924	14,394
受取手形及び営業未収入金	15,480	16,265
販売用不動産	14,854	13,545
仕掛販売用不動産	78,843	77,406
未成工事支出金	448	522
原材料及び貯蔵品	60	48
リース投資資産	3,172	3,148
預け金	1,745	2,387
繰延税金資産	427	348
その他	4,983	6,794
貸倒引当金	1	0
流動資産合計	129,941	134,862
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	692,937	693,183
減価償却累計額	368,740	373,645
建物及び構築物（純額）	324,196	319,538
機械装置及び運搬具	13,766	13,766
減価償却累計額	11,727	11,830
機械装置及び運搬具（純額）	2,039	1,935
土地	401,361	401,361
リース資産	512	496
減価償却累計額	356	345
リース資産（純額）	156	150
建設仮勘定	17,503	20,044
その他	15,603	15,624
減価償却累計額	12,097	12,343
その他（純額）	3,505	3,280
有形固定資産合計	748,763	746,311
無形固定資産	4,562	4,372
投資その他の資産		
投資有価証券	20,656	20,525
長期前払費用	17,308	17,117
繰延税金資産	397	394
その他	6,906	6,650
投資その他の資産合計	45,269	44,686
固定資産合計	798,595	795,370
資産合計	928,537	930,232

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	13,175	8,403
リース債務	68	60
1年内返済予定の長期借入金	48,712	43,501
1年内償還予定の社債	1,611	1,611
未払法人税等	458	2,237
その他	24,699	21,952
流動負債合計	88,727	77,767
固定負債		
社債	137,091	136,689
長期借入金	318,389	328,939
リース債務	151	146
受入敷金保証金	82,437	81,113
負ののれん	28,402	27,955
繰延税金負債	60,305	60,228
退職給付引当金	6,026	6,127
役員退職慰労引当金	105	88
資産除去債務	3,044	3,061
その他	128	127
固定負債合計	636,082	644,479
負債合計	724,810	722,247
純資産の部		
株主資本		
資本金	48,760	48,760
資本剰余金	34,109	34,109
利益剰余金	84,265	87,615
株主資本合計	167,135	170,485
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	98	201
為替換算調整勘定	1,221	39
その他の包括利益累計額合計	1,122	240
少数株主持分	37,714	37,741
純資産合計	203,727	207,985
負債純資産合計	928,537	930,232

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業収益	28,177	41,467
営業原価	18,449	27,246
営業総利益	9,727	14,220
販売費及び一般管理費	3,565	3,865
営業利益	6,162	10,354
営業外収益		
受取利息	17	18
受取配当金	42	64
負ののれん償却額	481	481
持分法による投資利益	41	56
その他	106	102
営業外収益合計	689	724
営業外費用		
支払利息	1,968	1,947
その他	84	27
営業外費用合計	2,052	1,975
経常利益	4,799	9,103
特別損失		
固定資産除却損	229	67
災害による損失	3	-
特別損失合計	232	67
税金等調整前四半期純利益	4,566	9,035
法人税等	1,561	2,697
少数株主損益調整前四半期純利益	3,004	6,338
少数株主利益	287	355
四半期純利益	2,716	5,982

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,004	6,338
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	166	302
為替換算調整勘定	73	1,182
その他の包括利益合計	92	879
四半期包括利益	2,911	7,217
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,626	6,864
少数株主に係る四半期包括利益	285	353

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(持分法適用の範囲の重要な変更) 当第1四半期連結会計期間より、MOUNT STREET ADVISERS LIMITEDは、全ての株式を売却したことから、持分法適用の範囲から除外しております。

【会計方針の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(減価償却方法の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれん及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	5,893百万円	5,861百万円
のれんの償却額	35	35
負ののれん償却額	481	481

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,974	利益剰余金	600	平成23年3月31日	平成23年6月22日

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月19日 定時株主総会	普通株式	2,632	利益剰余金	800	平成24年3月31日	平成24年6月20日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産 賃貸事業	分譲事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	22,433	2,758	25,192	2,985	28,177	-	28,177
セグメント間の内部営 業収益又は振替高	189		189	1,001	1,191	1,191	-
計	22,623	2,758	25,381	3,986	29,368	1,191	28,177
セグメント利益	7,443	97	7,540	398	7,939	1,777	6,162

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業に関連して、オフィスビルの建物管理や冷暖房供給、オフィスの模様替え工事等のテナントの要望による賃貸ビルの工事、オフィスビルのサービス付帯設備として飲食施設の運営等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,777百万円には、セグメント間取引消去 17百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,759百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産 賃貸事業	分譲事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	26,377	11,083	37,460	4,006	41,467	-	41,467
セグメント間の内部営業収益又は振替高	188		188	994	1,182	1,182	-
計	26,565	11,083	37,648	5,001	42,650	1,182	41,467
セグメント利益	10,390	1,058	11,449	455	11,904	1,550	10,354

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他の収益を獲得する事業活動であり、建築物等の設計、施工及び工事監理、オフィスビルの建物管理や冷暖房供給、オフィスビルのサービス付帯設備として飲食施設の運営等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,550百万円には、セグメント間取引消去 13百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,536百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	825円48銭	1,817円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,716	5,982
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,716	5,982
普通株式の期中平均株式数(株)	3,291,200	3,291,200

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 3日

エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	前野 充次
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉田 秀樹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	桑本 義孝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエヌ・ティ・ティ都市開発株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。